

平成 27 年度

# 事業報告書

瀬戸の里在宅介護支援センター  
居宅介護支援事業所

## 1 介護支援専門員の状況

介護支援 専門員数	3 人	内 訳	常 勤	専従 3 人 兼務 0 人	非常勤	専従 0 人 兼務 0 人
--------------	-----	-----	-----	------------------	-----	------------------

## 2 給付管理の状況

提供月	給付管理件数 (A)	支援専門員数 (B)	平均件数 (A) ÷ (B)
4月	97	3	32
5月	96	3	32
6月	96	3	32
7月	93	3	31
8月	89	3	29
9月	88	3	29
10月	91	3	30
11月	93	3	31
12月	95	3	31
1月	94	3	31
2月	90	3	30
3月	94	3	31
合計	1116	3	30

(小数点以下切り捨てて記載)

担当者別 件数	垣内	伊藤(裕)	原	合計
	445件 (新規14件)	305件 (新規11件)	366件 (新規16件)	1116件 (新規41件)

(\* 新規件数 = ケアプランの依頼を受けたうち、初回に給付管理を行った場合 + 介護度が2段階以上変化し、初回加算を算定した場合 )

終了件数	入所等 7人	死亡 17人	変更 9人	合 計 33人
------	--------	--------	-------	---------

(変更 = 居宅支援事業所変更 : 予防給付への移行 及び 高齢者専用住宅等入居に伴う居宅支援事業所の変更含む)

## ・前年度との比較

	給付管理月平均件数	新規件数	終了件数	前年度と比較しての変化は あまり変化はなかったのですが ケアマネにより持っている 件数にかなりの差ができ 一人のケアマネに負担がか かってきてしまいました。
26年度	30件	41件	32件	
27年度	30件	40件	33件	
差	0	- 1	+ 1	

## 介護度別利用者数の割合

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護 3～5の割合
42 %	28 %	14 %	11 %	5 %	30 %

(小数点以下四捨五入して記載)

### 3 居宅介護支援費の請求状況

居宅介護支援費( )を算定 (取り扱い件数40未満)	要介護 1・2 要介護 3・4・5	10,420単位/月 13,530単位/月
-------------------------------	----------------------	--------------------------

提供月	介護度別件数		支援費	介護度別件数			支援費	支援費合計
	介護1	介護2		介護3	介護4	介護5		
4月	39	31	729,400	10	10	7	365,310	1,094,710
5月	39	26	677,300	11	12	8	419,430	1,096,730
6月	38	26	666,880	11	11	10	419,430	1,086,310
7月	39	25	666,880	11	12	6	392,370	1,059,250
8月	37	24	635,620	13	9	6	378,840	1,014,460
9月	38	26	666,880	11	9	4	324,720	991,600
10月	41	26	698,140	12	9	3	324,720	1,022,860
11月	38	26	666,880	14	11	4	392,370	1,059,250
12月	42	25	698,140	14	11	3	378,840	1,076,980
1月	41	27	708,560	14	9	3	351,780	1,060,340
2月	39	25	666,880	13	10	3	351,780	1,018,660
3月	43	23	687,720	13	13	2	378,840	1,066,560
合計	474	310	8,169,280	147	126	59	4,478,430	12,647,710

### 4 加算・減算の適用について

(加算の状況)

加算項目 (1単位 100円)	件数	加算額
特定事業所加算 (300単位)	1116	3,348,000
初回加算(初回または2段階変更)(300単位)	40	120,000
入院時情報連携加算 (200単位)	10	20,000
入院時情報連携加算 (100単位)	2	2,000
退院・退所加算(300単位)	4	12000
緊急時居宅カンファレンス加算(200単位)	0	0
小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	0	0
加算額合計		3,502,000

(減算の状況)

運営基準減算の適用	減算の適用 なし
-----------	----------

運営基準減算が適用される場合

居宅介護支援の業務が適切に行われない場合、所定単位数×0.5を算定  
運営基準減算が2ヶ月以上継続している場合は所定単位数を算定しない

特定事業所集中減算の適用	減算の適用 なし
--------------	----------

特定事業所集中減算が適用される場合

対象期間中に〔訪問介護・通所介護・福祉用具貸与〕において、正当な理由なく特定の法人へのサービス計画が80%を超えた場合、減算適用期間の居宅介護支援費の全てについて200単位/月を減算

前期判定期間〔3月1日～8月末日〕 減算適用期間〔10月1日～3月31日〕

後期判定期間〔9月1日～2月末日〕 減算適用期間〔4月1日～9月30日〕

\*注 平成27年の介護報酬改定に伴い、居宅介護支援の公平・中立性を更に推進するため、平成27年9月以降の特定事業所集中減算の要件が変更となりました。

訪問介護において、紹介率が最も高い法人

(法人名) 株式会社 ニチイ学館		(事業所) ニチイアセンター中津川 ニチイアセンターみの坂本	
期間	訪問介護が位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人に位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人の割合
前期	166	116	69.8%
後期	162	106	65.4%

訪問入浴介護において、紹介率が最も高い法人

(法人名) アサヒサンクレーン株式会社		(事業所) アサヒサンクレーン在宅介護センター中津川	
期間	訪問入浴介護が位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人に位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人の割合
前期			
後期	19	13	68.4%

訪問看護において、紹介率が最も高い法人

(法人名) 一般財団法人中津川訪問看護ステーション		(事業所) 一般財団法人中津川訪問看護ステーション	
期間	訪問看護が位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人に位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人の割合
前期			
後期	54	33	61.1%

・訪問リハビリテーションにおいて、紹介率が最も高い法人

(法人名) 医療法人社団 日新会		(事業所) 訪問看護ステーション城山	
期間	訪問リハビリテーションが位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人に位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人の割合
前期			
後期	11	7	63.6%

通所介護において、紹介率が最も高い法人

(法人名) 社会福祉法人 五常会		(事業所) 瀬戸の里DSC ゆうわ苑DSC 福岡DSC	
期間	通所介護が位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人に位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人の割合
前期	419	198	47.2%
後期	408	179	43.8%

・通所リハビリテーションにおいて、紹介率が最も高い法人

(法人名) 医療法人社団 日新会		(事業所) 介護老人保健施設 城山	
期間	通所リハビリテーションが位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人に位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人の割合
前期			
後期	108	75	69.4%

・短期入所介護において、紹介率が最も高い法人

(法人名) Care Bank 株式会社		(事業所) ら・じょわ 中津川	
期間	短期入所介護が位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人に位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人の割合
前期			
後期	84	43	51.1%

・短期入所療養介護において、紹介率が最も高い法人

(法人名) 医療法人 みらい		(事業所) 介護老人保健施設 中津川ナースングピア	
期間	短期入所療養介護が位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人に位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人の割合
前期			
後期	38	20	52.6%

福祉用具貸与において、紹介率が最も高い法人

(法人名) 株式会社 トーカイ		(事業所) 株式会社 トーカイ中津川営業所	
期間	福祉用具貸与が位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人に位置づけられた居宅サービス計画数	紹介率最高法人の割合
前期	332	217	65.3%
後期	319	217	68.0%

## 5 研修等の状況

### 平成27年度 研修・会議

・計画に基づき研修に参加 ( )内参加者名

月	内 容
H27/4月	14日 施設内研修「見える事例検討」 11日 第1回ケアマネ部会(原 垣内 伊藤裕子) 23日 県居宅協議会東濃支部研修 (垣内 原 伊藤裕子)
5月	16日 岐阜県居宅介護支援事業協議会総会及び春季研修会(原) 25日 第2回ケアマネ部会 日常生活総合事業について
6月	6日・24～25日 CM事務者研修 (伊藤裕子) 16日 施設内研修「見える事例検討」 19日 第3回ケアマネ部会 介護保険制度について
7月	14日 第1回 虐待防止研修会 (垣内 原 伊藤裕子) 11～12日介護サービス質の向上 (原) 21日 4回 ケアマネ部会 高齢者を狙う悪徳商法について
8月	8日 請求事務講座 (垣内) 11日 施設内研修「見える事例検討」 21日 第5回 ケアマネ部会 他職種合同研修 26日 苦情対応研修 (原)
9月	25日 第6回ケアマネ部会 横のつながり広げよう
10月	9日 中津・恵那地域福祉連絡研修 (原) 13日 施設内研修「見える事例検討」 14日 第2回虐待防止研修会(垣内 伊藤裕子 原) 16日 第7回ケアマネ部会 退院調整時の困難事例について(原 垣内 伊藤裕子) 17日 岐阜県居宅介護支援事業協議会総会及び秋季研修会(垣内 伊藤裕子)
11月	20日 第8回ケアマネ部会 事例を通じての研修会 他職種合同研修 (原 垣内 伊藤裕子)
12月	11日 第3回虐待防止研修 (垣内 伊藤裕子 原) 14日 消費者教育担い手育成研修
H28/1月	22日 第9回ケアマネ部会 講演会(法令遵守) (垣内 伊藤裕子)
2月	5日 福祉専門職のための法律知識研修会(原 垣内 伊藤裕子) 9日 施設内研修「見える事例検討会」 19日 第10回 ケアマネ部会 退院調整困難事例 中津川市民病院(原 垣内 伊藤裕子)
3月	3日 介護給付費適正化研修会(垣内) 10～11日 主任ケアマネフォローアップ研修(原 垣内) 18日 第11回ケアマネ部会 平成27年度反省会(原 伊藤裕子)
定例会議	毎週火曜日 支援センター伝達会議 毎月第3火曜日 支援センター全体会議 毎月最終金曜日 五常会法人チーフ会議

## 6 職員の健康管理について

・平成27年9月29日 法人による健康診断実施

## 7 その他

・介護支援専門員資格の状況

(平成28年3月31日現在)

原 佐代子	介護支援専門員証有効期間満了日〔平成 31年 3月 31日〕 主任介護支援専門員研修修了 〔 修了年月日： 平成 19 年 3 月 30 日 〕 〔 研修機関名： 社会福祉法人 岐阜県福祉事業団 〕
垣内 朋子	介護支援専門員証有効期間満了日〔平成 *年 *月 *日〕 主任介護支援専門員研修修了 〔 修了年月日： 平成 22 年 1 月 10 日 〕 〔 研修機関名： 社会福祉法人 岐阜県福祉事業団 〕
伊藤 裕子	介護支援専門員証有効期間満了日〔平成 31年 3月 23日〕